

3-3 協働推進基本方針に基づく主な取組成果

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」の中で、「協働推進計画」の取組を着実に進めました。

- 方針1 地域に開かれた新たな協働の仕組みづくり
 方針2 区と地域団体等による地域課題・行政課題の解決に向けた取組

◆令和5年度の主な取組

取組項目	取組内容
公民連携に関する専管窓口の開設	民間事業者からの提案について、区の公民連携の専管窓口として、環境、防災、子育て支援など、幅広い分野において担当部署と調整し、実施に向けて検討を行いました。環境分野については、製造小売事業者との取組に至るなど、協働の取組を拡充しました。
公民連携プラットフォームの構築に向けた検討	公民連携プラットフォームの運用を開始するとともに、その利便性を向上させ、情報共有を円滑にするために、Webサイトを開設しました。 Webサイトを活用して、地域団体が主導となり、事業者や他の地域団体と連携して地域課題の解決に取り組む活動を支援しました。 さらに、公民連携プラットフォームの登録者を対象に交流会を開催するなど、「新たな協働」を推進する取組を進めました。
地域活動団体の交流・連携の推進	まちの絆向上事業助成については、13団体(令和4年度比3団体増)に助成を行い、そのうち5団体は地域連携事業に対する助成となりました。その他、地域活動団体を対象としたICT活用講習を12回実施しました。引き続き、地域の絆を高める取組や地域情報の発信・共有支援など、地域活動団体の交流・連携を支援していきます。 また、すぎなみ協働プラザでは、団体活動に係る各種相談業務や会計・労務に関する講座等を実施しました。 さらに、NPO活動資金は8団体に助成を決定し、その活動を支援しました。
地域防災力の向上	「地域防災コーディネーター養成講座」をすぎなみ地域大学で開催し(17名参加)、地域の防災・減災を担う人材の育成に取り組みました。また、震災救援所運営連絡会の担い手確保に向け、地域に根差した事業所等に参加を働きかけたほか、59か所の震災救援所において、地震及び感染症の同時発生に対応した実践的な訓練を行うとともに、10地区の地区防災会連合会においては、発災時の消火活動や救援活動等を想定した訓練を実施し、地域防災力の向上を図りました。
災害時要配慮者支援の推進	災害時要配慮者への支援について、震災救援所、災害ボランティアネットワーク、地域包括支援センター(ケア24)、障害者地域相談支援センター(すまいる)、介護保険サービス事業者などとの会議や訓練への参加などを通し、区の取組の共通理解を図り、連携を深めることができました。 また、福祉救援所については、協定を新たに3施設と締結し、災害時の要配慮者の避難場所を拡充しました。さらに、資機材訓練やカードを使った開設・運営訓練など、災害時を想定した訓練を行い、救援所の機能強化を図りました。

取組項目	取組内容
防犯対策の推進	<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、昨年まで中止となっていた防犯行事・イベントを再開しました。</p> <p>また、地域団体、区民、警察署等と協力して合同パトロールや区民の防犯意識向上のためのキャンペーンを実施したほか、地域安全のつどいや隣接区との区境合同パトロール、防犯自主団体の研修等を実施し、地域の防犯力の強化を図りました。</p>
区民参加のまちづくりの推進	<p>まちづくり助成金の交付や活動報告会の開催、コンサルタント派遣によるまちづくり活動を支援し、良好な住環境の向上に寄与しました。</p> <p>阿佐ヶ谷駅等周辺については、振り返る会等の開催とともに、新たな対話の場として「あさがやまちづくりセッション」の準備・検討を行いました。</p> <p>令和6年12月の荻外荘公園開園に合わせ、荻窪駅前等に設置する観光案内板のデザインに関し、荻窪まちづくり会議と意見交換を重ねて完成させました。</p> <p>下高井戸駅周辺地区では、街づくり協議会が作成した「しもたかブック」で掲げられているまちの将来像の実現のため、懇談会を開催して地区計画を検討しました。また、協議会等と連携してバス停にベンチを設置しました。</p> <p>都市計画道路事業に着手した西荻窪・高円寺地域、並びに中杉通りの延伸計画がある南阿佐ヶ谷地域では、まちづくりや道路整備への意見を聴くため区民と区長の対話集会を開催しました。</p>
杉並産農産物の地産地消の推進	<p>区内農産物の直売所や区の農業施策などを掲載した「農産物直販マップ」(4月発行)のほか、環境負荷低減事業活動の一環として新たに東京都エコ農産物の認証取得農業者の直販マップを令和6年2月に発行し、情報発信を行いました。</p> <p>また、区立学校での学校給食において杉並区産農産物を活用する「地元野菜デー」を令和5年7月に29校、12月には全校にて実施するとともに、農家による食育授業を6校で実施しました。</p> <p>さらに、生産者やJA東京中央と連携した即売会(52回)の開催・支援により地産地消の推進を図りました。</p>
空家等利活用相談窓口の開設	<p>空家等利活用相談窓口の開設に向け、公募型プロポーザルを実施し、提案のあった5事業者の中から事業者候補者を選定しました。年度末には、選定した事業者と「杉並区空家等利活用相談窓口の業務の実施に関する協定書」を締結し、窓口の開設に向けた準備を進めました。</p>
交通安全啓発キャンペーン等の実施	<p>警察署及び交通安全協会と協力し、区内各所で交通安全啓発キャンペーン(48回)を実施しました。</p> <p>また、警察署や区内事業所と連携し、ヘルメット着用促進協働型講習会等(9回)を実施しました。</p> <p>さらに、すぎなみフェスタでは東京都と連携し、自転車シミュレータを活用した自転車安全利用講習を実施しました。</p> <p>なお、令和5年に区内で発生した交通事故件数は、1,021件(令和4年比128件増)、死亡者数は7人(令和4年比3人増)となりました。</p>
創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進	<p>専門性を持った環境団体やNPO団体、エネルギー事業者との協働により、太陽光発電に関する講演会や情報交換会、パネル展を行いました。講演会等の様子は動画配信し、当日参加できなかった方に対しても情報提供しています。</p> <p>また、断熱に関する講演会や省エネ相談会等を実施し、区民の関心の高い情報の提供を行うなど、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、啓発活動を行いました。</p>

取組項目	取組内容
「みどりを育てる」ボランティア活動の支援	公園内の清掃や植木の手入れなど、日常の維持管理活動を行う公園育て組45団体に支援を行い、公園の美化が図られました。 また、身近な公園の花壇等の管理や清掃、みどりの保全活動などのボランティア活動を通して、まちの美化が進み地域のコミュニティの形成が図られました。
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の実施	「ゆるやかな見守り」を支えるあんしん協力員は、15人の新規登録があったものの407人(令和4年度425人)に減少し、あんしん協力機関は新規登録3団体を含む148団体(令和4年度145団体)に増加しました。 また、ケア24と多様な活動団体と協力して開催する地域連絡会や全体連絡会で、効果的な見守りに関する事例発表や意見交換を行い、地域の見守り体制の充実を図りました。
農福連携農園(愛称:すぎのこ農園)の運営	区画を貸出している障害者施設等との意見交換(2回)を開催し、新たな農作業の創出を図るとともに、各施設で育てることができる野菜の苗を提供し、来園できない障害者施設等の利用者にも農にふれあう機会を創出しました。 また、毎月第2土曜日のマルシェ(12回)や収穫体験(4回)、すぎのこ農園まつり(11月)の開催などにより、多面的な機能を持つ都市農地の魅力を広く発信しました。
男女共同参画啓発講座の実施	地域団体やNPO法人等の企画・運営により、多様なテーマ・内容で男女平等推進センターの男女共同参画啓発講座を13回実施し、延べ256名が受講しました。令和5年度は、「性の多様性の理解促進」の講座を開催し、令和5年4月に施行した「杉並区性の多様性が尊重される地域社会の実現に関する取組を推進する条例」の周知を図りました。
すぎなみ子育てラボラトリー(すぎラボ)による子育て情報の発信	掲載記事の企画に関する意見交換等を行う編集会議を毎月開催するとともに、子育て世代が興味・関心を持つテーマを話し合いながら30本の記事を掲載し、年間アクセス数は629,816件(令和4年度比107,191件減)となりました。アクセス数の向上にむけ、新規掲載記事の充実及び過去に掲載した記事の見直しを検討しました。
郷土博物館における区民参加による協働展示の企画	前年度に引き続き、年3回の協働展示を実施しました。所蔵資料公開の機会を求める区民等と協働することで、地域における郷土学習の担い手を育成しました。
地域と学校の協働活動の充実	他校の課題や解決策など情報共有の場としての各種研修会・連絡学習会等の開催や、学校支援本部等の活動に関心をもってもらえるよう、区のホームページを活用し広く区民へ情報提供するなど、学校支援本部の円滑な運営につながる支援を行いました。 また、教育委員会が、4地区(天沼中学校区、高円寺地区、杉並和泉学園校区及び神明中学校区)の地域教育推進協議会の円滑な運営に向けた助言を行うことで、地域教育推進協議会は、学校支援本部との情報共有を含めた地域の特性を活かした様々な事業を実施することができました。 さらに、地域学校協働活動推進員が、地域や学校の求めに応じた支援の体制を整えるための現状把握を始めました。

取組項目	取組内容
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	<p>区立学校と区内都立学校との連携協働事業推進連絡会を開催し、「特別支援」という小・中・高に共通するテーマについて、授業参観や協議会を通じて、出席者間で理解を深めることができました。</p> <p>また、小学校1校、中学校9校において区内近隣の都立学校と連携した取組を進めました。個別の取組の例としては、小学校では、農芸高校の生徒と一緒に虫とりの学習や町探検へ参加したほか、中学校においては進路説明会等の場面で都立校の教員や生徒が講話を行ないました。そのほか、都立特別支援学校の教員が区立学校の通常級における指導を参観し、指導力の向上を図ったほか、商業高校から中学生がマナー指導を受けるなど、多岐に渡る取組を行いました。</p>
協働提案制度の実施	<p>協働提案制度に令和5年度は、応募のあった7事業のうち、「住民(移動制約者)参加によるユニバーサルデザインのまちづくり」が採択され、令和6年度から2年間にわたり区とともに事業を進めることとなりました。</p> <p>また、令和3年度及び令和4年度に採択された事業については、課題を確認した上で、提案団体と事業担当課が話し合いながら、地域課題の解決につながるよう実施しました。</p>
戦略的広報の推進	<p>水害発生時の情報発信におけるマニュアルを作成するとともに、インフォグラフィック作成ツールCanva(キャンバ)の全庁的な活用により、効果的な広報を実施しました。</p> <p>また、令和6年度に実施予定の区ホームページの全面リニューアルに向けて、公募型プロポーザルを行うとともに、広報紙のWEB化やAI検索システムの活用、SNSとの連携機能等、すべての区民に分かりやすい情報を適切に配信するための手法等について、検討しました。</p>